

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第11期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 宇部マテリアルズ株式会社

【英訳名】 Ube Material Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安部 研一

【本店の所在の場所】 山口県宇部市大字小串1985番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市相生町8番1号 宇部興産ビル5階

【電話番号】 0836-31-0156

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 三輪 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
宇部マテリアルズ株式会社東京本部
(東京都中央区日本橋室町1丁目9番12号共同ビル5階)

(注) 提出会社の東京本部は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	15,987	17,768	19,822	33,341	37,566
経常利益 (百万円)	481	1,086	1,143	1,214	2,682
中間(当期)純利益 (百万円)	180	566	796	638	1,325
純資産額 (百万円)	21,171	23,830	24,506	21,678	24,596
総資産額 (百万円)	33,844	37,232	39,365	34,394	38,666
1株当たり純資産額 (円)	290.20	294.45	302.86	296.80	303.94
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2.47	7.42	9.84	8.37	16.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.6	64.0	62.3	63.0	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	219	295	1,211	955	1,012
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△542	△937	△522	△999	△1,854
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△150	1,543	△214	△613	1,457
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,171	1,880	2,050	985	1,578
従業員数 (名)	673	716	763	697	708

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	15,738	17,514	19,307	32,809	37,031
経常利益 (百万円)	463	1,039	1,087	1,163	2,579
中間(当期)純利益 (百万円)	173	547	718	610	1,276
資本金 (百万円)	4,047	4,047	4,047	4,047	4,047
発行済株式総数 (株)	80,948,148	80,948,148	80,948,148	80,948,148	80,948,148
純資産額 (百万円)	21,336	23,955	24,525	21,822	24,691
総資産額 (百万円)	33,561	36,831	38,601	34,105	38,203
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7.00	10.00
自己資本比率 (%)	63.6	65.0	63.5	64.0	64.6
従業員数 (名)	558	592	608	580	588

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期の1株当たり配当額10円00銭には、合併10周年記念配当2円00銭を含んでおります。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が株式取得により連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
㈱東北鉄興社	岩手県一関市	96百万円	カルシア事業	100.0	—	同社より製品を購入しており、当社より資金援助をしております。 役員の兼任2名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	マグネシア事業	カルシア事業	ファイブ その他事業	本社	合計
従業員数(名)	193	262	209	99	763

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が当中間連結会計期間において55名増加しておりますが、主として株式会社東北鉄興社を連結子会社として範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	608
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係についてはいずれも安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善を受け個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復を続けました。

このような状況の下、当社グループの主要取引先である鉄鋼業界は、国内の需要やアジア向けの輸出が旺盛で、引続き高水準の粗鋼生産量を維持しました。このため、当社におきましては、鉄鋼関連を中心にマグネシア、カルシア製品の売上高が増加しました。また、本年5月に石灰製造会社の「株式会社東北鉄興社」（岩手県一関市）を買収し、東北地区への生産供給体制の拡充を進めたことにより、カルシア事業の拡大を図ることができました。

一方、ファイン製品につきましても、新たな市場開拓と拡販に努めました結果、電子・光学材料、機能性材料などを中心に売上高は増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ11.6%増加し198億2千2百万円となりました。

損益面におきましては、燃料価格の高騰による生産コストの上昇などがあり、マグネシア、カルシア事業の事業環境は厳しい状況にあります。ファイン事業の出荷が順調に増加したことや全社的に諸経費等の削減に努めた結果、営業利益は前年同期に比べ5.2%増加し10億9千1百万円となり、経常利益も前年同期に比べ5.2%増加し11億4千3百万円となりました。また、遊休地の売却等により、中間純利益につきましては、前年同期に比べ40.4%増加し7億9千6百万円となりました。

当中間連結会計期間の業績を事業の種類別セグメント毎にみますと、次のとおりであります。

〔マグネシア事業〕

マグネシアクリンカーは、国内では鉄鋼用耐火材料の出荷が順調に推移するとともに、輸出につきましてもアジア地域向けの出荷が好調でありました。併せて価格是正にも努めました結果、売上高は前年同期に比べ4.7%増加し36億4千2百万円となりました。

水酸化マグネシウムは、排煙脱硫用の需要が低調でありましたが、ケミカル用の出荷が増加するとともに価格是正に努めました結果、売上高は前年同期に比べ2.5%増加し23億4千3百万円となりました。

その他の製品につきましては、酸化マグネシウムの需要が低調でありましたが、土壌硬化剤など環境改善剤の出荷が増加しました。その結果、売上高は前年同期に比べ3.5%増加し2億9千6百万円となりました。

以上の結果、マグネシア事業の売上高は、前年同期に比べ3.8%増加し62億8千3百万円となりました。

営業利益は、燃料価格の高騰や補修費等の増加により、前年同期に比べ18.4%減少し5億3千6百万円となりました。

〔カルシア事業〕

生石灰は、鉄鋼向けの出荷が好調であり、製鋼用、焼結用ともに増加しました。また、製紙用につきましても、新たな市場開拓や拡販を進めたことにより出荷は増加しました。その結果、売上高は前年同期に比べ20.1%増加し72億3千3百万円となりました。

消石灰は、脱硫用の出荷が増加しましたが、排ガス処理用の出荷が低調でありましたので、売上高は前年同期に比べ1.0%減少し13億9千4百万円となりました。

タンカルは、排煙脱硫用の出荷が低調でありましたが、道路用の出荷が増加しましたので、売上高は前年同期に比べ9.9%増加し5億7千7百万円となりました。

土質固化材は、公共工事向けの出荷が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べ7.1%減少し4億1千7百万円となりました。

その他の製品につきましては、株式会社東北鉄興社の買収に伴う出荷増により、売上高は前年同期に比べ12.1%増加し14億3千万円となりました。

以上の結果、カルシア事業の売上高は、前年同期に比べ14.2%増加し110億5千3百万円となりました。

営業利益は、燃料価格の高騰による影響を受けたことなどにより、前年同期に比べ5.7%減少し7億1千2百万円となりました。

〔ファインその他事業〕

超高純度炭酸カルシウム他の製品につきましては、電子・光学材料用の需要増加により超高純度炭酸カルシウムの出荷が伸びるとともに、特殊光学材料用の超高純度硝酸カルシウムの出荷も増加しました。また、プラズマ・ディスプレイ・パネル向けの気相法高純度超微粉マグネシア、機能性材料の樹脂用フィラーも出荷は好調でありました。その結果、売上高は前年同期に比べ26.9%増加し18億8千6百万円となりました。

生活関連用品につきましては、新商品としてヘアケア商品等を発売するとともに、アパタイト入りの歯磨剤、洗顔剤の拡販に努めましたので、売上高は前年同期に比べ15.3%増加し3億3千6百万円となりました。

貨物輸送につきましては、輸送量の増加により、売上高は前年同期に比べ2.7%増加し2億6千2百万円となりました。

以上の結果、ファインその他事業の売上高は、前年同期に比べ22.2%増加し24億8千5百万円となりました。

営業利益は、気相法高純度超微粉マグネシアの出荷が大幅に増加したことや、超高純度炭酸カルシウム等の製品出荷が増加したことにより、前年同期に比べ77.0%増加し7億1千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、仕入債務の減少や利益増加に伴う法人税等の支払額が増加するなどの資金減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益の増加に加え、売掛債権の減少による資金増加が大きく影響し、収入額は12億1千1百万円となりました。(前年同期比 9億1千5百万円の収入増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより支出額は5億2千2百万円となりました。(前年同期比 4億1千4百万円の支出減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金等の支払により2億1千4百万円の支出となりました。(前年同期は15億4千3百万円の収入)

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ4億7千2百万円増加し20億5千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
マグネシア事業	5,819	+6.4
カルシア事業	10,441	+12.8
ファインその他事業	1,417	△8.4
合計	17,678	+8.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 生産金額は、平均工場渡し販売価格によっております。
3 生産金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 主要な原材料価格

当中間連結会計期間における重油価格を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	購入価格(円/K1)	前年同期比(%)
マグネシア事業	55,000	+30.2
カルシア事業	61,580	+5.6

- (注) 1 重油価格は、中間期末月における平均購入価格であります。
2 重油価格は、消費税等抜きで表示しております。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
マグネシア事業	6,283	+3.8
カルシア事業	11,053	+14.2
ファインその他事業	2,485	+22.2
合計	19,822	+11.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 販売金額は、消費税等抜きで表示しております。
3 輸出版売高は、総販売高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は経営方針に従い、事業構造の変革を促すための新規部門の製品開発並びに事業開発を重点とし、併せて既存事業の技術支援を行うことを基本にして、基礎研究、応用研究を実施しております。当中間連結会計期間の研究開発費は2億6千5百万円であります。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の活動内容は次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	分野	テーマ	概況
マグネシア事業 カルシア事業 ファインその他事業	機能性材料	PDP保護膜材料	高性能化技術を確立し、新規ユーザーを獲得
	〃	新規積層セラコン材料	超微粒子・高分散化技術を確立し、サンプルワーク中
	環境関連	ナノポア制御カルシウム材	ミゼット装置を設置し、技術データ収集中

(注) なお、当社グループの研究開発活動は各事業で共通する部分が多いため、セグメント毎の金額の記載は行っていません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)		資金調達	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
美祿工場 (山口県美祿市)	カルシア 事業	生石灰製造設備(改造)	307	37	自己資金	平成19年4月	平成19年9月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了(予定) 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
千葉工場 (千葉県市原市)	カルシア 事業	高反応消石灰製造設備	290	—	自己資金	平成19年11月	平成20年8月	19,800t/年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,948,148	80,948,148	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	80,948,148	80,948,148	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	80,948,148	—	4,047	—	3

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	43,144	53.30
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	2,138	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,318	1.63
宇部マテリアルズ従業員持株会	山口県宇部市相生町8番1号	641	0.79
萩森興産株式会社	山口県宇部市大字沖宇部525番地の125	519	0.64
山口産業株式会社	山口県宇部市琴芝町1丁目1番25号	504	0.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3	501	0.62
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	487	0.60
クレディスイスルクセンブルグエ スエーデポジタリーバンク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	441	0.54
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツイー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	392	0.48
計	—	50,086	61.87

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,318千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	501千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,317,000	80,317	同上
単元未満株式	普通株式 602,148	—	同上
発行済株式総数	80,948,148	—	—
総株主の議決権	—	80,317	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株(議決権28個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が485株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 宇部マテリアルズ株式会社	山口県宇部市大字小串1985 番地	29,000	—	29,000	0.04
計	—	29,000	—	29,000	0.04

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が485株あります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	440	452	404	395	378	375
最低(円)	406	411	380	366	345	328

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてはみずぎ監査法人、公認会計士伊藤通夫並びに公認会計士柴田敏夫により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第10期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第10期中間会計期間の中間財務諸表

みずぎ監査法人、公認会計士伊藤通夫並びに公認会計士柴田敏夫

第11期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第11期中間会計期間の中間財務諸表

新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,880		2,050		1,578	
受取手形及び売掛金	※4	12,599		13,636		14,104	
たな卸資産		4,475		5,190		4,763	
その他		414		569		531	
貸倒引当金		△71		△42		△77	
流動資産合計		19,298	51.8	21,405	54.4	20,901	54.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 2						
建物及び構築物		3,782		4,036		4,084	
機械装置及び 運搬具		5,627		5,638		5,696	
土地		5,163		5,421		5,223	
その他		948	15,522	41.7	490	15,588	39.6
2 無形固定資産		116	0.3	145	0.4	117	0.3
3 投資その他の資産							
投資有価証券		712		743		834	
その他		1,608		1,506		1,530	
貸倒引当金		△27	2,294	6.2	△23	2,226	5.6
固定資産合計		17,933	48.2	17,959	45.6	17,764	45.9
資産合計		37,232	100.0	39,365	100.0	38,666	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※4	5,231		6,019		5,837	
短期借入金	※2	2,765		3,740		2,765	
賞与引当金		509		583		576	
その他	※4	2,975		2,650		3,187	
流動負債合計		11,482	30.8	12,993	33.0	12,366	32.0
II 固定負債							
長期借入金	※2	181		91		98	
退職給付引当金		1,458		1,388		1,299	
役員退職慰労引当金		96		116		112	
その他		182		269		191	
固定負債合計		1,919	5.2	1,864	4.7	1,702	4.4
負債合計		13,401	36.0	14,858	37.7	14,069	36.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		4,047	10.9	4,047	10.3	4,047	10.5
資本剰余金		884	2.4	884	2.2	884	2.3
利益剰余金		18,820	50.5	19,566	49.7	19,579	50.6
自己株式		△3	△0.0	△9	△0.0	△6	△0.0
株主資本合計		23,748	63.8	24,488	62.2	24,504	63.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		81	0.2	18	0.1	92	0.2
評価・換算差額等 合計		81	0.2	18	0.1	92	0.2
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		23,830	64.0	24,506	62.3	24,596	63.6
負債及び純資産合計		37,232	100.0	39,365	100.0	38,666	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			17,768	100.0		19,822	100.0		37,566	100.0	
II 売上原価			13,429	75.6		14,938	75.4		28,048	74.7	
売上総利益			4,338	24.4		4,883	24.6		9,518	25.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,300	18.6		3,792	19.1		6,960	18.5	
営業利益			1,038	5.8		1,091	5.5		2,557	6.8	
IV 営業外収益											
受取配当金			4			2			7		
副産物等売却収入			15			26			26		
賃貸料収入			22			26			45		
通貨スワップ 時価評価益			6			—			10		
保険金収入			—			3			26		
燃料たな卸増 過年度重油価格 精算額			15			3			23		
その他			—			11			20		
			22	85	0.5	31	106	0.5	81	242	0.6
V 営業外費用											
支払利息			18			25			38		
固定資産除却損			2			8			15		
為替差損			2			8			19		
自己株式処分費用			6			—			6		
手形売却損			4			6			9		
その他			3	37	0.2	4	54	0.3	27	117	0.3
経常利益			1,086	6.1		1,143	5.7		2,682	7.1	
VI 特別利益											
固定資産売却益	※2		1			140			2		
投資有価証券売却益			20			—			45		
貸倒引当金戻入額			—	22	0.1	37	178	0.9	—	47	0.2
VII 特別損失											
固定資産除却損	※3		—			4			24		
減損損失	※4		—			—			83		
投資有価証券売却損			24			—			24		
P C B 処理費用	※5		85			—			85		
その他			3	113	0.6	2	6	0.0	3	221	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			995	5.6		1,315	6.6		2,508	6.7	
法人税、住民税 及び事業税			417			392			1,116		
過年度法人税等			386			—			457		
法人税等調整額			△375	428	2.4	126	519	2.6	△390	1,182	3.2
少数株主利益			—	—		—	—		—	—	
中間(当期)純利益			566	3.2		796	4.0		1,325	3.5	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,047	3	18,792	△1,284	21,558
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△510		△510
中間純利益			566		566
役員賞与の支給(注)			△28		△28
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		880		1,283	2,164
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	880	28	1,281	2,190
平成18年9月30日残高(百万円)	4,047	884	18,820	△3	23,748

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	120	120	—	21,678
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△510
中間純利益				566
役員賞与の支給(注)				△28
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				2,164
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△38	△38	—	△38
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△38	△38	—	2,151
平成18年9月30日残高(百万円)	81	81	—	23,830

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,047	884	19,579	△6	24,504
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△809		△809
中間純利益			796		796
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△13	△2	△15
平成19年9月30日残高(百万円)	4,047	884	19,566	△9	24,488

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	92	92	—	24,596
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△809
中間純利益				796
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△73	△73	—	△73
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△73	△73	—	△89
平成19年9月30日残高(百万円)	18	18	—	24,506

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,047	3	18,792	△1,284	21,558
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△510		△510
当期純利益			1,325		1,325
役員賞与の支給(注)			△28		△28
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		880		1,283	2,164
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	880	786	1,278	2,945
平成19年3月31日残高(百万円)	4,047	884	19,579	△6	24,504

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	120	120	—	21,678
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△510
当期純利益				1,325
役員賞与の支給(注)				△28
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				2,164
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△28	△28	—	△28
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△28	△28	—	2,917
平成19年3月31日残高(百万円)	92	92	—	24,596

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		995	1,315	2,508
2 減価償却費		692	894	1,456
3 減損損失		—	—	83
4 貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		16	△37	17
5 退職給付引当金等の減少額		△110	△135	△252
6 有形固定資産売却益		△1	△140	△2
7 有形・無形固定資産売却損 及び除却損		2	13	16
8 投資有価証券売却益		△20	—	△45
9 投資有価証券売却損 及び評価損		24	0	24
10 受取利息及び受取配当金		△5	△10	△11
11 支払利息		18	25	38
12 為替差損		7	1	23
13 P C B 処理費用		85	—	85
14 役員賞与の支払額		△28	—	△28
15 売上債権の減少額又は 増加額(△)		△1,431	1,014	△2,932
16 たな卸資産の増加額		△51	△378	△339
17 仕入債務の増加額又は 減少額(△)		396	△345	1,204
18 未払消費税等の増加額又は 減少額(△)		12	△80	85
19 その他		43	△10	174
小計		646	2,125	2,108
20 利息及び配当金の受取額		5	10	11
21 利息の支払額		△20	△28	△41
22 法人税等の支払額		△335	△896	△1,065
営業活動による キャッシュ・フロー		295	1,211	1,012

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		△997	△562	△1,829
2 有形固定資産の売却による 収入		2	153	9
3 無形固定資産の取得による 支出		△3	△46	△24
4 投資有価証券の取得による 支出		△41	△3	△205
5 新規連結子会社の取得による 支出		—	△61	—
6 投資有価証券の売却による 収入		100	—	186
7 長期前払費用の取得による 支出		—	—	△0
8 その他の投資の取得による 支出		△7	△5	△8
9 その他の投資の売却による 収入		5	1	8
10 長期貸付金の回収による 収入		1	1	9
投資活動による キャッシュ・フロー		△937	△522	△1,854
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		1,800	2,050	2,600
2 短期借入金の返済による 支出		△1,825	△1,370	△2,625
3 長期借入金の返済による 支出		△82	△82	△165
4 配当金の支払額		△510	△809	△510
5 自己株式の取得による支出		△1	△2	△5
6 自己株式の処分による収入		2,164	0	2,164
財務活動による キャッシュ・フロー		1,543	△214	1,457
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△7	△1	△23
V 現金及び現金同等物の増加額		895	472	592
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		985	1,578	985
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,880	2,050	1,578

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1社 (美祿貨物自動車株式会社)</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 0社 (2) 持分法非適用関連会社 1社 (株式会社ライムグリーン) 同社は小規模であり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品・仕掛品： 総平均法に基づく原価法 原材料・貯蔵品： 移動平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な科目別の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～40年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 2社 (美祿貨物自動車株式会社) (株式会社東北鉄興社) 株式会社東北鉄興社は平成19年5月1日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社 0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 0社 (2) 持分法非適用関連会社 1社 (株式会社ライムグリーン) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品： 同左 原材料・貯蔵品： 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1社 (美祿貨物自動車株式会社)</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 0社 (2) 持分法非適用関連会社 1社 (株式会社ライムグリーン) 同社は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 ただし、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。 時価のないもの： 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品： 同左 原材料・貯蔵品： 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ ———</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌連結会計年度より10年で定額償却することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ———</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌連結会計年度より10年で定額償却することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は23,830百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ143百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は24,596百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「燃料たな卸増」が営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「燃料たな卸増」は6百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」が営業外費用総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「手形売却損」は3百万円であります。</p>	<p>——</p> <p>——</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,324百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 270百万円 (270百万円) 構築物 152百万円 (152百万円) 機械装置 959百万円 (959百万円) 土地 1,091百万円 (1,074百万円) 合計 2,473百万円 (2,456百万円)</p> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であります。)</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 80百万円 長期借入金 120百万円 (このうち1年内に返済予定の長期借入金80百万円を含む)</p> <p>合計 200百万円</p> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。 ㈱ライムグリーン 31百万円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 75百万円 支払手形 270百万円 設備支払手形 31百万円 (流動負債 その他)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,182百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額47百万円が含まれておりません</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 252百万円 (252百万円) 構築物 138百万円 (138百万円) 機械装置 839百万円 (839百万円) 土地 1,091百万円 (1,074百万円) 合計 2,321百万円 (2,304百万円)</p> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であります。)</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 410百万円 長期借入金 40百万円 (このうち1年内に返済予定の長期借入金40百万円を含む)</p> <p>合計 450百万円</p> <p>3 保証債務 親会社及び連結子会社以外の会社に対して、以下のとおり債務保証を行っております。 宇部興産㈱ 仕入債務 135百万円 ㈱ライムグリーン 金融機関からの借入金 31百万円 岩手共同石灰㈱ 金融機関からの借入金 109百万円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 69百万円 支払手形 282百万円 設備支払手形 40百万円 (流動負債 その他)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,906百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額83百万円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 261百万円 (261百万円) 構築物 149百万円 (149百万円) 機械装置 938百万円 (938百万円) 土地 1,091百万円 (1,074百万円) 合計 2,441百万円 (2,424百万円)</p> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であります。)</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 120百万円 長期借入金 80百万円 (このうち1年内に返済予定の長期借入金80百万円を含む)</p> <p>合計 200百万円</p> <p>3 保証債務 親会社及び連結子会社以外の会社に対して、以下のとおり債務保証を行っております。 宇部興産㈱ 仕入債務 205百万円 ㈱ライムグリーン 金融機関からの借入金 31百万円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 185百万円 支払手形 313百万円 設備支払手形 41百万円 (流動負債 その他)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,889百万円	従業員給料手当	313百万円	賞与引当金繰入額	147百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>2,162百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	2,162百万円	従業員給料手当	356百万円	賞与引当金繰入額	170百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>3,929百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>636百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	3,929百万円	従業員給料手当	636百万円	賞与引当金繰入額	170百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円
運賃及び荷造費	1,889百万円																											
従業員給料手当	313百万円																											
賞与引当金繰入額	147百万円																											
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																											
運賃及び荷造費	2,162百万円																											
従業員給料手当	356百万円																											
賞与引当金繰入額	170百万円																											
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																											
運賃及び荷造費	3,929百万円																											
従業員給料手当	636百万円																											
賞与引当金繰入額	170百万円																											
役員賞与引当金繰入額	36百万円																											
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																											
<p>※2 固定資産売却益の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	<p>※2 固定資産売却益の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>140百万円</td> </tr> </table>	土地	140百万円	<p>※2 固定資産売却益の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円																				
機械装置及び運搬具	1百万円																											
土地	140百万円																											
機械装置及び運搬具	2百万円																											
<p>※3 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	<p>※3 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	<p>※3 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	15百万円																
建物及び構築物	2百万円																											
建物及び構築物	8百万円																											
機械装置及び運搬具	15百万円																											
建物及び構築物	8百万円																											
機械装置及び運搬具	15百万円																											
		<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>山口県美祢市</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の機械装置(自家発電設備)については、前連結会計年度より重油価格高騰の影響など、発電単価のコスト高の要因となり稼働を休止しておりましたが、今後も再稼働する見込みがないため、遊休資産として認定し減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として提出会社事業部及び子会社別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>価額の算定が合理的に見積もれないため、備忘価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	機械装置	山口県美祢市	83																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																									
遊休	機械装置	山口県美祢市	83																									
<p>※5 PCB処理費用</p> <p>提出会社の工場内に保有している有害なPCBを含有する高圧コンデンサ等の機器を、法令に従い安全に廃棄処分するために要する費用であります。</p>	<p>—————</p>	<p>※5 PCB処理費用</p> <p>提出会社の工場内に保有している有害なPCBを含有する高圧コンデンサ等の機器を、法令に従い安全に廃棄処分するために要する費用であります。</p>																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	80,948,148	—	—	80,948,148

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,001,350	5,611	7,991,000	15,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,611株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 7,990,000株

単元未満株式の買増しによる減少 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	510	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	80,948,148	—	—	80,948,148

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,678	7,807	2,000	29,485

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,807株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 2,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	809	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たり配当額10円00銭には、合併10周年記念配当2円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,948,148	—	—	80,948,148

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,001,350	13,328	7,991,000	23,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,328株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 7,990,000株

単元未満株式の買増しによる減少 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	510	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	809	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たり配当額10円00銭には、合併10周年記念配当2円00銭を含んでおります。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,880百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,050百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,578百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,880百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,050百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,578百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>377</td> <td>339</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>553</td> <td>307</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>365</td> <td>221</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,295</td> <td>868</td> <td>427</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 転貸リース取引 転貸リース取引が終了し、未経過残高がなくなったため、記載を省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	377	339	37	車両運搬具	553	307	246	工具器具備品	365	221	143	合計	1,295	868	427	1年以内	199百万円	1年超	228百万円	合計	427百万円	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	134百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>114</td> <td>19</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>394</td> <td>251</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>332</td> <td>217</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840</td> <td>488</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 転貸リース取引 ——</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	114	19	95	車両運搬具	394	251	142	工具器具備品	332	217	114	合計	840	488	352	1年以内	162百万円	1年超	189百万円	合計	352百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>542</td> <td>279</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>341</td> <td>227</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884</td> <td>507</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>261百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 転貸リース取引 ——</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	542	279	263	工具器具備品	341	227	113	合計	884	507	377	1年以内	157百万円	1年超	219百万円	合計	377百万円	支払リース料	261百万円	減価償却費相当額	261百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
機械装置	377	339	37																																																																																					
車両運搬具	553	307	246																																																																																					
工具器具備品	365	221	143																																																																																					
合計	1,295	868	427																																																																																					
1年以内	199百万円																																																																																							
1年超	228百万円																																																																																							
合計	427百万円																																																																																							
支払リース料	134百万円																																																																																							
減価償却費相当額	134百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
機械装置	114	19	95																																																																																					
車両運搬具	394	251	142																																																																																					
工具器具備品	332	217	114																																																																																					
合計	840	488	352																																																																																					
1年以内	162百万円																																																																																							
1年超	189百万円																																																																																							
合計	352百万円																																																																																							
支払リース料	97百万円																																																																																							
減価償却費相当額	97百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
車両運搬具	542	279	263																																																																																					
工具器具備品	341	227	113																																																																																					
合計	884	507	377																																																																																					
1年以内	157百万円																																																																																							
1年超	219百万円																																																																																							
合計	377百万円																																																																																							
支払リース料	261百万円																																																																																							
減価償却費相当額	261百万円																																																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	355	515	160
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	142	119	△22
計	498	635	137

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式 関連会社株式	31
その他有価証券 非上場株式	45

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	436	494	58
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	213	195	△18
計	650	690	39

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式 関連会社株式	31
その他有価証券 非上場株式	1

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	420	599	178
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	62	64	2
小計	483	664	181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	11	8	△3
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	151	127	△23
小計	162	136	△26
合計	646	800	154

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
186	45	24

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	31

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ 受取米ドル 支払円	2,590	2,590	△6	△6

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等を使用しております。

2 契約額等は想定元本を記載しております。

なお、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ 受取米ドル 支払円	2,590	2,590	△3	△3

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等を使用しております。

2 契約額等は想定元本を記載しております。

なお、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ 受取米ドル 支払円	2,590	2,590	△2	△2

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等を使用しております。

2 契約額等は想定元本を記載しております。

なお、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	マグネシア 事業 (百万円)	カルシア事業 (百万円)	ファイン その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,052	9,681	2,033	17,768	—	17,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	781	783	(783)	—
計	6,052	9,683	2,815	18,551	(783)	17,768
営業費用	5,395	8,927	2,410	16,733	(3)	16,729
営業利益	657	755	404	1,818	(779)	1,038

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品別種類別区分によっております。

(2) 各事業区分の主要製品等

マグネシア事業 マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム他

カルシア事業 生石灰、消石灰、タンカル他

ファインその他事業 気相法高純度超微粉マグネシア、超高純度炭酸カルシウム、輸送業他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(780百万円)の主なもの、提出会社本社の管理部門に係る費用となっております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	マグネシア 事業 (百万円)	カルシア事業 (百万円)	ファイン その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,283	11,053	2,485	19,822	—	19,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	601	835	1,436	(1,436)	—
計	6,283	11,655	3,320	21,259	(1,436)	19,822
営業費用	5,746	10,942	2,604	19,293	(562)	18,730
営業利益	536	712	716	1,965	(874)	1,091

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品別種類別区分によっております。

(2) 各事業区分の主要製品等

マグネシア事業 マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム他

カルシア事業 生石灰、消石灰、タンカル他

ファインその他事業 気相法高純度超微粉マグネシア、超高純度炭酸カルシウム、輸送業他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(878百万円)の主なもの、提出会社本社の管理部門に係る費用となっております。

3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりますが、これによる影響は軽微であります。

4 追加情報

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益が、「マグネシア事業」については53百万円、「カルシア事業」については84百万円、「ファインその他事業」については4百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	マグネシア 事業 (百万円)	カルシア 事業 (百万円)	ファイン その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,513	20,878	4,174	37,566	—	37,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	1,642	1,644	(1,644)	—
計	12,513	20,880	5,817	39,211	(1,644)	37,566
営業費用	11,095	18,966	4,901	34,963	45	35,008
営業利益	1,418	1,914	915	4,248	(1,690)	2,557

(注) 1 事業区分の方法は、製品別種類別区分によっております。

2 各事業区分の主要製品等

マグネシア事業

マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム他

カルシア事業

生石灰、消石灰、タンカル他

ファインその他事業

気相法高純度超微粉マグネシア、超高純度炭酸カルシウム、輸送業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,691百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用となっております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
本邦以外に連結会社がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
本邦以外に連結会社がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
本邦以外に連結会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 294.45円	1株当たり純資産額 302.86円	1株当たり純資産額 303.94円
1株当たり中間純利益 7.42円	1株当たり中間純利益 9.84円	1株当たり当期純利益 16.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	連結貸借対照表の純資産の部の合計額
23,830百万円	24,506百万円	24,596百万円
普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額
23,830百万円	24,506百万円	24,596百万円
差額の主な内訳	差額の主な内訳	差額の主な内訳
普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数
100万円	100万円	100万円
普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数
80,948千株	80,948千株	80,948千株
15千株	29千株	23千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数
80,932千株	80,918千株	80,924千株

2 1株当たり中間(当期)純利益

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益	中間連結損益計算書上の中間純利益	連結損益計算書上の当期純利益
566百万円	796百万円	1,325百万円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
566百万円	796百万円	1,325百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
100万円	100万円	100万円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
76,369千株	80,919千株	78,473千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,786		1,791		1,415	
受取手形	※5	1,420		1,564		1,652	
売掛金		11,071		11,884		12,344	
たな卸資産		4,472		5,130		4,760	
その他		438		1,004		559	
貸倒引当金		△71		△42		△76	
流動資産合計		19,118	51.9	21,332	55.3	20,656	54.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
建物		2,515		2,712		2,777	
構築物		1,210		1,192		1,252	
機械装置		5,611		5,463		5,684	
土地		5,028		5,083		5,088	
その他		946		484		298	
計		15,313	41.6	14,936	38.7	15,099	39.5
2 無形固定資産		116	0.3	98	0.2	117	0.3
3 投資その他の資産							
投資有価証券		681		682		802	
その他の投資等		1,629		1,575		1,550	
貸倒引当金		△27		△23		△22	
計		2,283	6.2	2,234	5.8	2,330	6.1
固定資産合計		17,712	48.1	17,268	44.7	17,547	45.9
資産合計		36,831	100.0	38,601	100.0	38,203	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※5	881		909		929	
買掛金		4,172		4,957		4,730	
短期借入金	※2	2,600		3,650		2,600	
1年以内に返済予定 の長期借入金	※2	165		90		165	
未払金		1,262		1,360		1,460	
未払費用		143		154		158	
未払法人税等		792		400		854	
未払消費税等	※3	103		94		172	
賞与引当金		482		543		541	
設備未払金		534		366		286	
その他	※5	150		270		229	
流動負債合計		11,288	30.7	12,797	33.2	12,128	31.8
II 固定負債							
長期借入金	※2	181		91		98	
退職給付引当金		1,131		880		986	
役員退職慰労引当金		91		113		106	
その他		182		194		191	
固定負債合計		1,587	4.3	1,279	3.3	1,383	3.6
負債合計		12,875	35.0	14,076	36.5	13,512	35.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,047	11.0	4,047	10.5	4,047	10.6
2 資本剰余金							
資本準備金		3		3		3	
その他資本剰余金		880		880		880	
資本剰余金合計		884	2.4	884	2.3	884	2.3
3 利益剰余金							
利益準備金		1,306		1,306		1,306	
その他利益剰余金							
別途積立金		16,145		16,145		16,145	
繰越利益剰余金		1,492		2,130		2,221	
利益剰余金合計		18,945	51.4	19,583	50.7	19,673	51.5
4 自己株式		△3	△0.0	△9	△0.0	△6	△0.0
株主資本合計		23,873	64.8	24,506	63.5	24,598	64.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		81	0.2	19	0.0	92	0.2
評価・換算差額等 合計		81	0.2	19	0.0	92	0.2
純資産合計		23,955	65.0	24,525	63.5	24,691	64.6
負債及び純資産合計		36,831	100.0	38,601	100.0	38,203	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			17,514 100.0		19,307 100.0		37,031 100.0
II 売上原価			13,226 75.5		14,684 76.1		27,620 74.6
売上総利益			4,287 24.5		4,622 23.9		9,410 25.4
III 販売費及び一般管理費			3,288 18.8		3,587 18.6		6,943 18.7
営業利益			999 5.7		1,034 5.3		2,466 6.7
IV 営業外収益	※1		77 0.4		104 0.5		230 0.6
V 営業外費用	※2		37 0.2		51 0.2		117 0.3
経常利益			1,039 5.9		1,087 5.6		2,579 7.0
VI 特別利益	※3		21 0.1		161 0.8		45 0.1
VII 特別損失	※4,6 7		113 0.6		6 0.0		221 0.6
税引前中間(当期) 純利益			947 5.4		1,242 6.4		2,404 6.5
法人税、住民税 及び事業税		388		382		1,061	
過年度法人税等		386		—		457	
法人税等調整額		△375	399 2.3	141	523 2.7	△390	1,127 3.0
中間(当期)純利益			547 3.1		718 3.7		1,276 3.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,047	3	0	1,306	16,145	1,483	△1,284	21,702
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)						△510		△510
中間純利益						547		547
役員賞与の支給(注)						△28		△28
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			880				1,283	2,164
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	880	—	—	9	1,281	2,171
平成18年9月30日残高(百万円)	4,047	3	880	1,306	16,145	1,492	△3	23,873

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	120	120	21,822
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△510
中間純利益			547
役員賞与の支給(注)			△28
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			2,164
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△38	△38	△38
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△38	△38	2,132
平成18年9月30日残高(百万円)	81	81	23,955

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,047	3	880	1,306	16,145	2,221	△6	24,598
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△809		△809
中間純利益						718		718
自己株式の取得							△3	△3
自己株式の処分			0				0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	—	△90	△2	△92
平成19年9月30日残高(百万円)	4,047	3	880	1,306	16,145	2,130	△9	24,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	92	92	24,691
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△809
中間純利益			718
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△72	△72	△72
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△72	△72	△165
平成19年9月30日残高(百万円)	19	19	24,525

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,047	3	0	1,306	16,145	1,483	△1,284	21,702
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)						△510		△510
当期純利益						1,276		1,276
役員賞与の支給(注)						△28		△28
自己株式の取得							△5	△5
自己株式の処分			880				1,283	2,164
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	880	—	—	737	1,278	2,896
平成19年3月31日残高(百万円)	4,047	3	880	1,306	16,145	2,221	△6	24,598

	評価・換算差額等		純資産合計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高(百万円)	120	120	21,822
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△510
当期純利益			1,276
役員賞与の支給(注)			△28
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			2,164
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△28	△28	△28
事業年度中の変動額合計(百万円)	△28	△28	2,868
平成19年3月31日残高(百万円)	92	92	24,691

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法に基づく原価法 其他有価証券 時価のあるもの ：中間期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの ：移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法に基づく原価法 仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な科目別の耐用年数は次の とおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 5～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権及び破産更生債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左 同左 同左 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価 法 ただし、評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算出しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左 同左 同左 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌会計年度より10年で定額償却することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌会計年度より10年で定額償却することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は23,955百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ136百万円減少しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ36百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は24,691百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,968百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 270百万円 (270百万円) 構築物 152百万円 (152百万円) 機械装置 959百万円 (959百万円) 土地 1,091百万円 (1,074百万円) 合計 2,473百万円 (2,456百万円) (括弧内の数字は内数であり、工場 財団分であります。) 上記に対応する債務 短期借入金 80百万円 長期借入金 120百万円 (うち1年以内返済分 80百万円) 計 200百万円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税は相殺 のうえ流動負債の未払消費税等と して表示しております。</p> <p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金 に対し、次のとおり債務保証を行っ ております。 ㈱ライムグリーン 31百万円</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって 決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機 関の休日であったため、次の中間会 計期間末日満期手形が、中間会計期 間末残高に含まれております。 受取手形 74百万円 支払手形 209百万円 設備支払手形 31百万円 (流動負債 その他)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,060百万円 なお、減価償却累計額には、減損損 失累計額47百万円が含まれておりま す。</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 252百万円 (252百万円) 構築物 138百万円 (138百万円) 機械装置 839百万円 (839百万円) 土地 1,091百万円 (1,074百万円) 合計 2,321百万円 (2,304百万円) (括弧内の数字は内数であり、工場 財団分であります。) 上記に対応する債務 短期借入金 410百万円 長期借入金 40百万円 (うち1年以内返済分 40百万円) 計 450百万円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 保証債務 下記の会社に対し、次のとおり債務 保証を行っております。 宇部興産(株) 仕入債務 135百万円 ㈱ライムグリーン 金融機関から の借入金 31百万円</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって 決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機 関の休日であったため、次の中間会 計期間末日満期手形が、中間会計期 間末残高に含まれております。 受取手形 65百万円 支払手形 221百万円 設備支払手形 40百万円 (流動負債 その他)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,576百万円 なお、減価償却累計額には、減損 損失累計額83百万円が含まれており ます。</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 261百万円 (261百万円) 構築物 149百万円 (149百万円) 機械装置 938百万円 (938百万円) 土地 1,091百万円 (1,074百万円) 合計 2,441百万円 (2,424百万円) (括弧内の数字は内数であり、工場 財団分であります。) 上記に対応する債務 短期借入金 120百万円 長期借入金 80百万円 (うち1年以内返済分 80百万円) 計 200百万円</p> <p>※3 消費税等の取扱い ——</p> <p>4 保証債務 下記の関係会社に対し、次のとおり 債務保証を行っております。 宇部興産(株) 仕入債務 205百万円 ㈱ライムグリーン 金融機関から の借入金 31百万円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理し ております。 なお、当事業年度末日が金融機関の 休日であったため、次の期末日満期 手形が、期末残高に含まれておりま す。 受取手形 184百万円 支払手形 246百万円 設備支払手形 41百万円 (流動負債 その他)</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 4百万円</p> <p>賃貸料収入 20百万円</p> <p>通貨スワップ 時価評価益 6百万円</p> <p>燃料たな卸増 15百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 18百万円</p> <p>自己株式処分費用 6百万円</p> <p>為替差損 2百万円</p> <p>手形売却損 4百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 20百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>P C B 処理費用 85百万円</p> <p>投資有価証券売却損 24百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 669百万円</p> <p>無形固定資産 18百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 2百万円</p> <p>副産物等売却収入 26百万円</p> <p>賃貸料収入 24百万円</p> <p>過年度重油価格精算額 11百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 25百万円</p> <p>固定資産除却損 8百万円</p> <p>為替差損 8百万円</p> <p>手形売却損 6百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 127百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 33百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 4百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 847百万円</p> <p>無形固定資産 20百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 7百万円</p> <p>副産物等売却収入 26百万円</p> <p>賃貸料収入 43百万円</p> <p>保険金収入 26百万円</p> <p>補助金収入 36百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 38百万円</p> <p>固定資産除却損 15百万円</p> <p>為替差損 19百万円</p> <p>貯蔵品廃棄損 23百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 45百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>P C B 処理費用 85百万円</p> <p>投資有価証券売却損 24百万円</p> <p>固定資産除却損 23百万円</p> <p>減損損失 83百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,410百万円</p> <p>無形固定資産 38百万円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械 装置</td> <td>山口県 美祢市</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の機械装置(自家発電設備)については、前事業年度より重油価格高騰の影響など、発電単価のコスト高の要因となり稼働を休止しておりましたが、今後も再稼働する見込みがないため、遊休資産として認定し減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>価額の算定が合理的に見積もれないため、備忘価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。</p> <p>※7 P C B 処理費用</p> <p>工場内に保有している有害なP C B を含有する高圧コンデンサ等の機器を、法令に従い安全に廃棄処分するために要する費用であります。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	機械 装置	山口県 美祢市	83
用途	種類	場所	金額 (百万円)							
遊休	機械 装置	山口県 美祢市	83							

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,001,350	5,611	7,991,000	15,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,611株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 7,990,000株

単元未満株式の買増しによる減少 1,000株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	23,678	7,807	2,000	29,485

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,867株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 2,000株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,001,350	13,328	7,991,000	23,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,328株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 7,990,000株

単元未満株式の買増しによる減少 1,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">803</td> <td style="text-align: center;">567</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 転貸リース取引 転貸リース取引が終了し、未経過残高がなくなったため、記載を省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	377	339	37	工具器具備品	302	173	128	その他	124	53	70	合計	803	567	236	1年以内	118百万円	1年超	118百万円	合計	236百万円	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">521</td> <td style="text-align: center;">288</td> <td style="text-align: center;">233</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 転貸リース取引 _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	114	19	95	工具器具備品	299	208	91	その他	107	61	46	合計	521	288	233	1年以内	106百万円	1年超	127百万円	合計	233百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 転貸リース取引 _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	290	185	104	その他	116	58	58	合計	407	244	162	1年以内	76百万円	1年超	86百万円	合計	162百万円	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
機械装置	377	339	37																																																																																					
工具器具備品	302	173	128																																																																																					
その他	124	53	70																																																																																					
合計	803	567	236																																																																																					
1年以内	118百万円																																																																																							
1年超	118百万円																																																																																							
合計	236百万円																																																																																							
支払リース料	80百万円																																																																																							
減価償却費相当額	80百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
機械装置	114	19	95																																																																																					
工具器具備品	299	208	91																																																																																					
その他	107	61	46																																																																																					
合計	521	288	233																																																																																					
1年以内	106百万円																																																																																							
1年超	127百万円																																																																																							
合計	233百万円																																																																																							
支払リース料	59百万円																																																																																							
減価償却費相当額	59百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
工具器具備品	290	185	104																																																																																					
その他	116	58	58																																																																																					
合計	407	244	162																																																																																					
1年以内	76百万円																																																																																							
1年超	86百万円																																																																																							
合計	162百万円																																																																																							
支払リース料	159百万円																																																																																							
減価償却費相当額	159百万円																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

中間配当

平成19年9月26日開催の取締役会において、第11期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の中間配当を見送ることを決議いたしました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第10期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 中国財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

宇部マテリアルズ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野口和弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田尻慶太
業務執行社員

公認会計士伊藤通夫事務所

公認会計士 伊藤通夫

公認会計士柴田敏夫事務所

公認会計士 柴田敏夫

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士伊藤通夫及び公認会計士柴田敏夫との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

宇部マテリアルズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

宇部マテリアルズ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野口和弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田尻慶太
業務執行社員

公認会計士伊藤通夫事務所

公認会計士 伊藤通夫

公認会計士柴田敏夫事務所

公認会計士 柴田敏夫

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士伊藤通夫及び公認会計士柴田敏夫の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

宇部マテリアルズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。